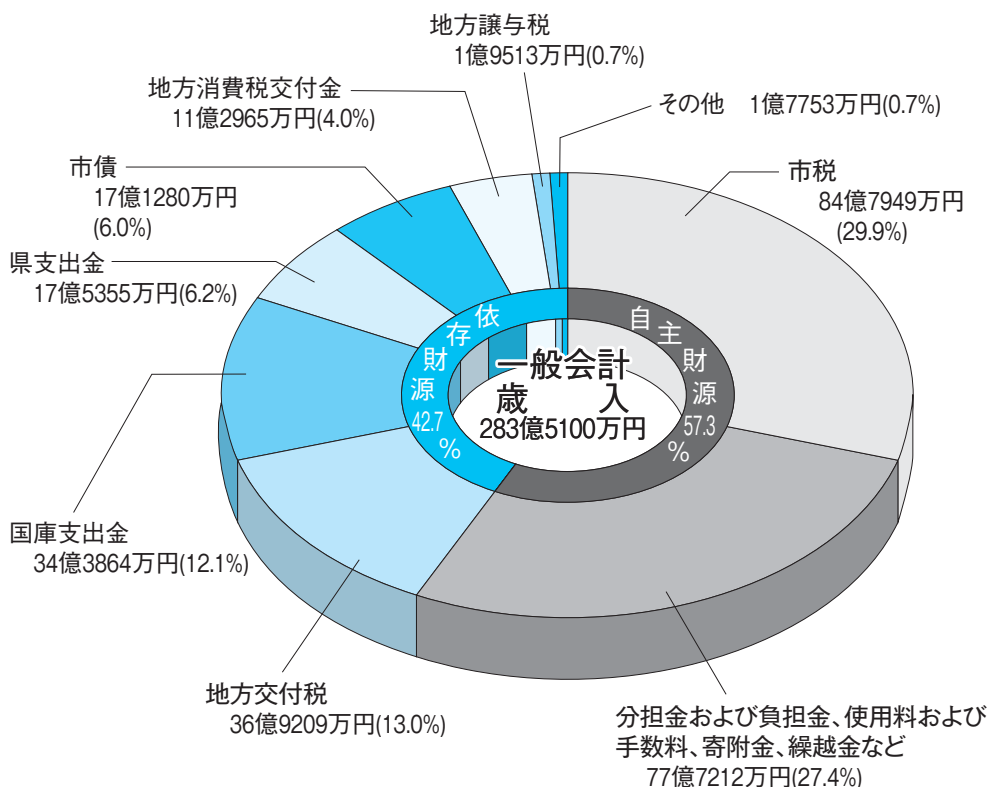


平成29年度

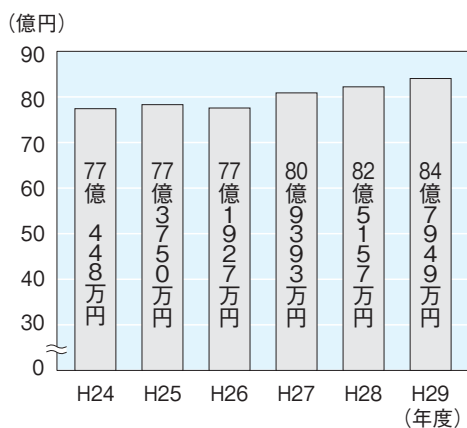
決算報告

9月の市議会定例会で、平成29年度の決算が認定されました。みなさんから納めていただいた税金や国・県からの交付金・補助金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

A 一般会計歳入



C 市税の推移



B 市税の内訳

区分	決算額	構成比
市民税	個人 27億126万円	31.8%
	法人 7億3777万円	8.7%
固定資産税	38億2094万円	45.0%
軽自動車税	1億9178万円	2.3%
市たばこ税	4億4799万円	5.3%
入湯税	4789万円	0.6%
都市計画税	5億3186万円	6.3%
合計	84億7949万円	100.0%

第七次天童市総合計画の事業展開について

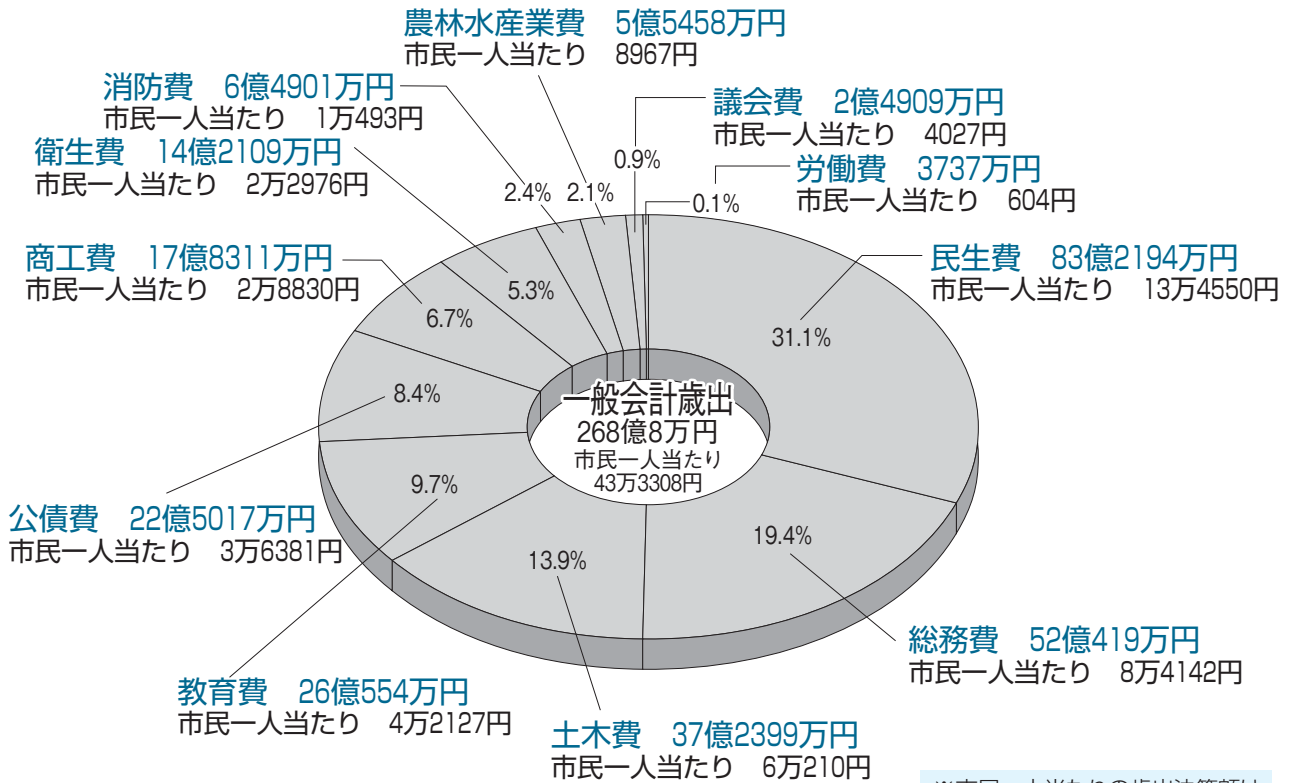
平成29年度は、第七次天童市総合計画に掲げる将来都市像「笑顔にぎわい しあわせ実感 健康都市」ともに明日をひらく「てんどう」の実現に向けて、魅力あるまちづくりを進めるための各種施策に積極的に取り組まれました。それでは、市の基本となる会計である一般会計、特定の事業について区分して経理している特別会計、独立採算を原則とする企業会計について、平成29年度の決算状況をお知らせします。

一般会計

歳入

市では、自主財源である市民税や固定資産税などの市税のほか、国からの地方交付税や市債などの依存財源を基に運営しています。市税は84億7949万円で、前

D 一般会計歳出と市民一人当たりの歳出決算額



※市民一人当たりの歳出決算額は平成30年3月31日現在の人口6万1850人で割った額。

科目	主な事業	金額 (万円)	科目	主な事業	金額 (万円)
民生費	児童手当支給事業	9億8062万円	土木費	地方道路新設改良事業	5億2299万円
	障がい者自立支援給付事業	6億9660万円		道路管理事業	10億5345万円
	私立保育所事業	9億4616万円		芳賀地区整備事業	4億7792万円
	生活保護事業	4億7530万円		公園管理事業	1億8491万円
	児童・生徒医療給付事業（高校3年生までの医療費無料化）	3億2747万円	商工費	商工業金融対策事業	10億9770万円
	児童扶養手当支給事業	2億5403万円		天童高原施設管理運営事業	1億1867万円
	放課後児童クラブ事業	2億5492万円		観光誘客事業	2427万円
老人福祉施設整備支援事業	2億974万円	衛生費	ごみ・し尿収集処理事業	3億724万円	
総務費	ふるさと納税推進事業		21億6754万円	定期予防接種事業	1億2155万円
	市民文化会館管理運営事業		9162万円	健康増進対策事業	9476万円
教育費	公民館管理運営事業	1億1384万円	農林水産事業費	農用地整備事業	1億4107万円
	小学校管理事業	6億2767万円		農業担い手確保・支援事業	5203万円
	学校給食センター管理運営事業	1億8604万円		農道管理事業	4158万円
	スポーツセンター管理運営事業	1億2095万円	消防費	消防団活動事業	1億1201万円
		消防施設整備事業		5311万円	
		消防庁舎管理事業		2476万円	

年度に比べて2億2792万円の増加となりました。これは、新街地の開発などによって固定資産税や都市計画税が増加したこと、景気の回復基調により個人市民税が増加したことが主な要因です。依存財源のうち最も多い地方交付税は、前年度に比べて1億8590万円減少し、36億9209万円となりました。

市の借金である市債は、大規模な施設の整備や修繕事業が減少したため、前年度に比べて4億4820万円減少し、17億1280万円となりました。

ふるさと応援寄附金を含む寄附金は、一般の寄附も含め、29億240万円となり、前年度に比べて4億5126万円の減少となりました。

歳入全体としては、前年に比べて7億3174万円減少し、283億5100万円となりました。

歳出

厳しい財政状況の中、市では効率化を徹底しながら、重要な事業に予算を重点的に配分しています。一般会計の歳出（D）で最も多いのは民生費で、前年度に比べて8722万円増加し、83億2194万円となりました。主な事業として、私立保育所の整備に係る支援や、老人福祉施設の整備に係る支

E 各会計決算総括表

(単位：万円)

区分 会計	平成29年度			平成28年度			前年度対比(%)	
	歳入 Ⅰ	歳出 Ⅱ	差引き Ⅰ－Ⅱ	歳入 Ⅲ	歳出 Ⅳ	差引き Ⅲ－Ⅳ	歳入 Ⅰ－Ⅲ Ⅲ	歳出 Ⅱ－Ⅳ Ⅳ
一般会計	283億5100	268億8	15億5092	290億8274	270億9577	19億8697	▲ 2.5	▲ 1.1
特別会計	145億6223	137億6889	7億9334	152億3793	146億3650	6億143	▲ 4.4	▲ 5.9
国民健康保険	78億3537	72億8150	5億5387	80億5280	77億8890	2億6390	▲ 2.7	▲ 6.5
用地買収	309	78	231	280	20	260	10.4	290.0
財産区	215	164	51	163	31	132	31.9	429.0
介護保険	53億8712	51億8344	2億368	52億8828	49億9291	2億9537	1.9	3.8
市民墓地	679	187	492	746	332	414	▲ 9.0	▲ 43.7
後期高齢者医療	7億305	6億8397	1908	6億6669	6億4024	2645	5.5	6.8
工業団地整備事業	6億2466	6億1569	897	12億1827	12億1062	765	▲ 48.7	▲ 49.1
合計	429億1323	405億6897	23億4426	443億2067	417億3227	25億8840	▲ 3.2	▲ 2.8

G 財政指数

	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.676	0.657
経常収支比率	89.9%	88.0%

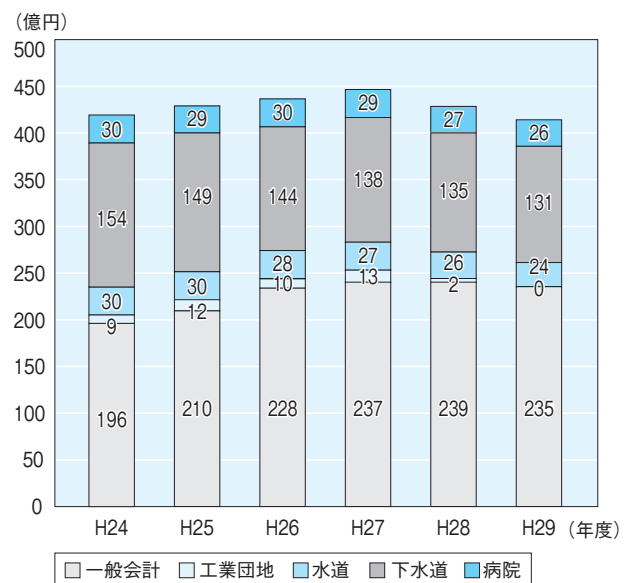
H 健全化判断比率

	比率	早期に健全化の対策が必要な基準
実質赤字比率	—	12.93%
連結実質赤字比率	—	17.93%
実質公債費比率	4.7%	25.0%
将来負担比率	24.2%	350.0%

I 資金不足比率

特別会計の名称	比率	経営健全化基準
工業団地整備事業特別会計	—	20.0%

F 各会計の市債残高の推移



援、18歳までの医療費無料化などを行ったほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰り出しを行いました。

次は総務費で、前年度に比べて177万円減少し、52億419万円となりました。全国屈指に成長したふるさと応援寄附金の返礼に係る経費などは、前年より減少しました。

土木費は、前年度に比べて2億5718万円減少し、37億2399万円となりました。市道の新設改良や、維持管理、除排雪などのほか、芳賀地区の都市施設整備、公園整備などを行いました。

教育費は、前年度に比べて2億3935万円増加し、26億554万円となりました。天童北部・蔵増・長岡小の空調設備改修工事および高揃小のプール改修工事、長岡小のグラウンド整備工事を行い、児童が快適で安全な学校生活を過ごせる環境の整備に取り組みしました。

歳出全体としては、前年に比べて2億9569万円減少し、268億8万円となりました。

また、市の決算について簡潔に説明した資料として、収入や支出の状況を家計に例えた表を5ページに掲載していますので、ご確認ください。

天童市の決算を家計に例えてみるとこうなります

市の財政を身近に感じてもらうため、市の平成29年度決算を一般家庭の1カ月の家計簿に置き換えてみました。家計と市の会計はお金の使い方や目的も異なるので、単純比較はできませんが、一般会計の決算額を月収約40万円（年収480万円）として計算して表しています。家計と比較してみてもいかがでしょうか。収入では、市税、国や県からの補助金が多く、支出では、道路や建物の建設費と修繕費、医療費が多くなっているのが分かります。

1カ月の収入

給料 基本給（市税） 諸手当（地方交付税など）	19万4千円
パート収入（使用料、手数料など）	2万6千円
同居親からの生活費収入 （国や県からの補助金など）	7万4千円
借金（市債）	2万4千円
貯金の取り崩し（基金からの繰入金）	1万4千円
繰越金（前月からの繰越）	2万8千円
その他 （ふるさと応援寄附金など）	4万2千円

合計 40万2千円

貯金 約100万円

1カ月の支出

食費 （人件費）	4万9千円
医療費 （扶助費や医療費の助成など）	5万9千円
借金の返済 （市の借金の返済など）	3万2千円
光熱水費 （公共施設などの維持管理費など）	4万9千円
子どもへの仕送り （他の特別会計への繰出金）	3万2千円
家の増改築・修繕費 （道路や建物の建設費と修繕費）	6万6千円
貯金（将来のための積立金など）	1万6千円
交際費（補助費など）	5万8千円
その他	1万9千円

合計 38万円

借金 約400万円

特別会計

特定の事業を実施するための七つの特別会計は、全て黒字となっています（E）。主なものについて紹介します。

国民健康保険特別会計は、歳入のうち保険料が14億3333万円、前年度に比べて3・1割減少しました。歳出では、保険給付費が43億5293万円で5・7割減少しました。

介護保険特別会計は、歳入のうち保険料が11億7737万円で前年度に比べて2・8割増加しました。歳出では、保険給付費が44億7633万円で前年度に比べて1・3割増加しました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入のうち保険料が5億29万円で前年度に比べて4・2割増加しました。歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が6億4295万円で前年度に比べて6・8割増加しました。

工業団地整備事業特別会計では、新たな工業団地の基本設計や測量業務を行いました。

全会計の市債残高は減少

水道事業や公共下水道事業、病院事業といった企業会計の市債に

ついては前年度より減少しました。一般会計の市債残高も、借入額を抑制したため前年度より減少しました（F）。市債残高の合計は、前年度に比べて12億6671万円減少し、416億5004万円となりました。

財政指標は健全な範囲を維持

財政の力強さを示す財政力指数は、市税の増加や地方消費税交付金の増加などによって向上しましたが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は地方交付税の減少などにより数値が上昇しました（G）。市債に関する指標である実質公債費比率は数値が増加しましたが、将来負担比率（H）は改善しており、財政の健全化が図られました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率は算定されず、特別会計の資金不足の程度を示す資金不足比率（I）についても算定されませんでした。これは、一般会計、特別会計ともに黒字であることを意味しています。

企業会計

■天童市民病院事業会計

平成29年度は、前年度と比べ、入院患者数が524人増加し、外来患者数が3235人減少したこ

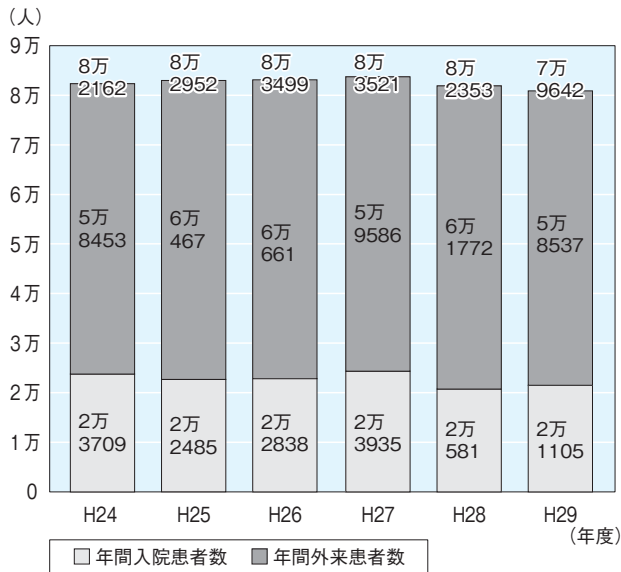
K 病院事業資本的収入および支出（税込み）

	平成29年度	平成28年度
資本的収入	2億1817万円	1億7832万円
一般会計負担金	1億9037万円	1億6862万円
企業債	2780万円	970万円
資本的支出	2億1817万円	1億7832万円
建設改良費	5982万円	2455万円
企業債償還金	1億5835万円	1億5377万円
差引き	0円	0円

J 病院事業収益的収入および支出（税込み）

	平成29年度	平成28年度
病院事業収益	16億6810万円	17億9255万円
医業収益	12億7447万円	12億5765万円
医業外収益	3億9363万円	5億3419万円
特別利益	0万円	71万円
病院事業費用	16億4106万円	17億7114万円
医業費用	15億7853万円	17億577万円
医業外費用	6253万円	6537万円
差引き	2704万円	2141万円

M 入院・外来患者数の推移



L 資金不足比率

企業会計の名称	比率	経営健全化基準
天童市民病院事業会計	—	20.0%
水道事業会計	—	20.0%
公共下水道事業会計	—	20.0%

とに伴い、全体の患者数は2711人減少しました(M)。

収益的収支(J)では、入院収益などの医業収益が増加しましたが、一般会計負担金などの医業外収益が減少したため、事業収益は前年度に比べ1億2445万円減少しました。また、事業費用も、退職給付費が減少したことにより、前年度に比べ1億3008万円減少しました。

資本的収支(K)では、収入および支出の合計は、2億1817万円、前年度に比べ3985万円増加しました。なお、その内訳については、収入については一般

会計負担金が増加し、支出については建設改良費が増加したことが主な要因です。

また、平成29年度の病院経営は、経常収支比率が100・5割、収益的収支の純利益が790万円となり、3年続けて黒字の経営となっています。

今後、安全・安心な医療の提供と医療体制の充実に努め、市民の福祉の向上と経営の健全化により一層努力していきます。

■水道事業会計

平成29年度の水道事業は、安全でおいしい水を安定供給する事業として取り組んできました。給水量については、給水戸数の増加などにより前年度と比べて増加しています。また、配水設備に付属する電機計装設備更新工事を実施するとともに、管路の耐震化整備工事に引き続き取り組んでいます。

収益的収支(N)では、給水量の増加に伴い営業収益が増加しています。また、費用については、奈良沢加圧場の施設改修工事などにより増加しています。

資本的収支(O)では、芳賀土地区画整理事業地内の配水管工事が終盤となったため、工事費とともに工事負担金収入が減少しました。なお、5億6655万円の収支不足が生じていますが、収益的

収支の減価償却費などの留保資金で補っています。

経営指標(P)を比較すると、前年度同様に健全経営を維持しています。今後も、安全・安心で効率的な水道事業の運営を行っていきます。

■公共下水道事業会計

平成29年度の公共下水道事業は、快適な生活を支える事業として取り組んできました。有収水量および処理水量は、接続世帯の増加などにより前年度と比べて増加しました。また、年間処理水量に占める有収水量を表す有収率は、前年度より減少しました。

収益的収支(Q)では、下水道使用料などの事業収益は、前年度並みとなり、事業費用が減少しました。その結果、前年度に比べ収支の差額も増加しました。

資本的収支(R)では、老朽管対策事業などを引き続き実施しましたが、管渠築造工事を一部平成30年度へ繰り越したため、支出額が前年度と比べて減少しました。なお、4億9614万円の収支不足が生じていますが、収益的収支の減価償却費などの留保資金で補っています。

経営指標(S)では、県内で最も高い普及率を維持しています。今後も、効率的な事業運営に努め

O 水道事業資本的収入および支出（税込み）

	平成29年度	平成28年度
資本的収入	3951万円	6104万円
加入金	2348万円	2093万円
負担金	1603万円	4011万円
資本的支出	6億606万円	6億2060万円
建設改良費	4億4946万円	4億8374万円
固定資産取得費	536万円	1786万円
企業債償還金	1億5124万円	1億1900万円
差引き	▲5億6655万円	▲5億5956万円

N 水道事業収益的収入および支出（税込み）

	平成29年度	平成28年度
水道事業収益	16億3047万円	16億1583万円
営業収益	14億4328万円	14億2816万円
営業外収益	1億8719万円	1億8767万円
水道事業費用	13億6787万円	13億3323万円
営業費用	12億8878万円	12億5753万円
営業外費用	7670万円	7560万円
特別損失	239万円	10万円
差引き	2億6260万円	2億8260万円

P 水道事業の経営指標

指標	施設利用率	有収率	給水原価	供給単価	自己資本構成比率	総収支比率
平成29年度	74.4%	89.8%	189.4円/㎥	217.1円/㎥	80.6%	117.9%
平成28年度	72.4%	91.6%	186.6円/㎥	216.8円/㎥	79.6%	119.6%
指標の説明	施設の利用状況の良否。100%に近いほど良い	給水量に対して収益が得られた水量の割合。100%に近いほど良い	収益が得られた水量1㎥当たり要した費用	収益が得られた水量1㎥当たりの金額	自己資本の占める割合。50%以上が望ましい	収益と費用の相対的比率。100%以上で純利益が発生

R 公共下水道事業資本的収入および支出（税込み）

	平成29年度	平成28年度
資本的収入	11億3578万円	10億5857万円
企業債	5億8250万円	6億6340万円
他会計出資金	2億4731万円	2億4313万円
国庫補助金	2億146万円	1億1154万円
負担金	1億451万円	4050万円
資本的支出	16億3192万円	17億1782万円
建設改良費	6億6241万円	7億5280万円
固定資産取得費	0円	0円
企業債償還金	9億6951万円	9億6502万円
差引き	▲4億9614万円	▲6億5925万円

Q 公共下水道事業収益的収入および支出（税込み）

	平成29年度	平成28年度
下水道事業収益	17億8782万円	17億8782万円
営業収益	11億3703万円	11億2813万円
営業外収益	6億5079万円	6億5969万円
下水道事業費用	15億6437万円	15億7241万円
営業費用	12億7853万円	12億8567万円
営業外費用	2億8580万円	2億8656万円
特別損失	4万円	18万円
差引き	2億2345万円	2億1541万円

S 下水道事業の経営指標

指標	普及率	水洗化率	有収率	汚水処理原価	使用量単価	自己資本構成比率	総収支比率
平成29年度	98.8%	91.2%	77.5%	157.5円/㎥	157.5円/㎥	53.0%	113.1%
平成28年度	98.7%	90.7%	78.0%	162.8円/㎥	157.7円/㎥	51.5%	111.3%
指標の説明	下水道の整備状況の良否。100%に近いほど良い	下水道の利用状況の良否。100%に近いほど良い	汚水処理水量に対して収益が得られた水量の割合。100%に近いほど良い	収益が得られた水量1㎥当たり要した費用	収益が得られた水量1㎥当たりの使用料	自己資本の占める割合。50%以上が望ましい	収益と費用の相対的比率。100%以上で純利益が発生

ていきます。

持続可能な財政運営を

このように、平成29年度は、一般会計や特別会計では、黒字の決算になるとともに、企業会計についても資金不足が生じないなど、健全財政の堅持に努めた運営を行いました。

市税の収入が昨年度に引き続き80億円を超えるなど、改善した面もありましたが、少子高齢化の進行に伴い年々増加する社会保障関係経費や今後の増加が見込まれる公債費などによって、市の財政状況は厳しくなっていくことが懸念されます。

今後とも、財政の健全化に留意することはもちろんのこと、より一層の経費節減や効率化に努めるとともに、事業の重要度や優先度を見定め、必要な施策への重点化などを行いながら、持続可能な財政運営の堅持に取り組んでいきます。

●問合せ

- 市財政課
(☎654局1111内線342)
- 天童市民病院
(☎654局2511)
- 市上下水道課
(☎654局1111内線442)